



経済発展論の論点①

(資源産業のオランダ病)

松井 謙一郎

筆者は現在大学で経済発展論の講義を担当しており、開発経済学や地域研究を基本的な視点としながら経済発展の問題を考えている。経済発展の問題をマクロ的に考える場合には、工業化戦略、農村から都市への人口移動、環境問題などといった問題の分析が中心となる。一方で、ミクロ的な視点に立脚すると、アジア・中南米・アフリカ・イスラム圏・旧社会主義圏など各地域の個別事例を取り上げて詳細に分析する地域研究的なアプローチが中心となる。この中で、経済発展における産業・企業グループの盛衰やダイナミズムの問題は、主として地域研究や産業組織論・経営論の領域で分析されてきた問題であるが、地域間比較の視点も入れながら分析する必要性を常日頃感じてきた。

経済発展における産業・企業の盛衰の問題について、マクロの視点（体制移行や国営企業の民営化）、ミクロの視点（産業連関表、地域特性）、動態的な視点（企業の競争戦略、財閥の経営多角化）のバランスを取りながら、論点整理と分析を行う事が本稿執筆の基本的な動機である。問題が広範囲にわたる事もあって、3回に分けて論点整理と分析を行う。第1回は「資源産業のオランダ病」について、第2回は「経済発展における財閥の役割」、第3回は「体制移行問題」である。世界各地域の事例比較を通じて産業・企業グループの盛衰のような経済発展のダイナミズムを考える視点を提供できれば

幸いである。

第1回の「資源産業のオランダ病」の論文の構成は、次の通りである。1.では、資源産業のオランダ病の問題と論点を概観する。2.では、BRICSの中で、ブラジル・南アフリカ・ロシアの3ヵ国を対象に、産業連関表の分析も交えながら「資源産業のオランダ病」の現象が見られるかを考える。3.では、ラテンアメリカのオランダ病の事例を紹介すると共に資源ナショナリズムの問題も併せて考える。4.では、近年のインドネシアにおける資源政策を巡る問題を産業連関表の分析も含めて考察した上で、最後の5.で総括する。

1. 資源産業のオランダ病を巡る 論点

資源産業のオランダ病とは、「資源産業への依存は短期的にはプラスのように見えるが、長期的に見るとマイナス」という形で要約できる。長期的には資源がもたらすデメリットが大きいために「資源の呪い」として表現される事も多い。

このように経済発展論の中でも資源産業依存の経済発展戦略には否定的な評価が定着して、段階的な工業化戦略が経済発展の一般的な処方箋として位置付けられてきた。

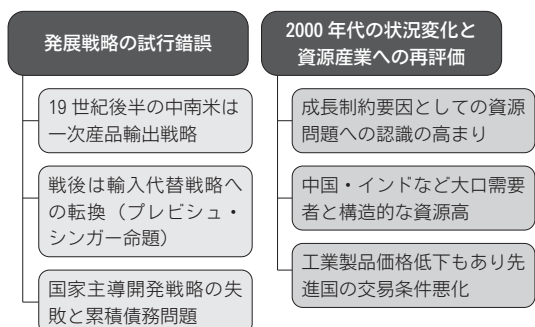
しかしながら、2000年代を通じて資源価格

図表1 「資源の呪い」の一般的な定義

オランダ病	資源の輸出拡大が為替相場の上昇をもたらし、それ以外の製造業などの産業の国際競争力が低下する、これは資源配分の歪みをもたらす
飛び地経済の形成	資金が潤沢な資源産業に投資が集中して当該国の中でも飛び地経済を形成する、経済発展上もアンバランスとなる
政治的な独裁	安定したレント収入を確保しているため、政治面でも非民主的な政治体制が維持されやすくなる（しばしばレントニア経済と呼ばれる）
独占維持と不効率	資源産業は国家企業による独占管理となる場合が多く、この場合には国家企業の効率化が進みにくくなったり、企業経営が政治に左右されやすくなる

(出所) 筆者作成

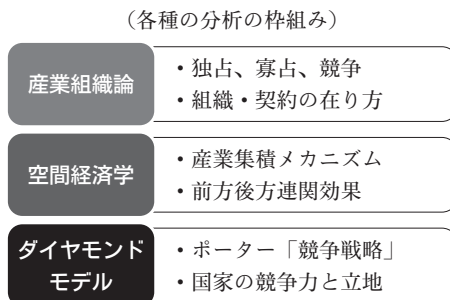
図表2 中南米の経済発展戦略における資源産業の再評価



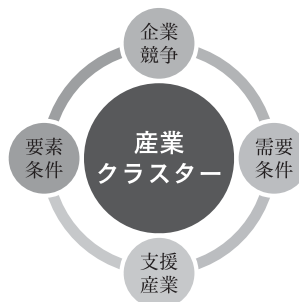
(出所) 筆者作成

の高止まりが続くようになって、資源産業の位置付けが改めて見直されてきている。ラテンアメリカでは、過去の経済発展戦略の試行錯誤の中で資源産業依存は失敗とされてきたが、近年資源産業の意義が見直されてきている。この中で産業集積クラスターの役割も注目されてきた。産業集積の問題については、経済学や経営学の領域で、産業組織論、空間経済学、産業クラスター、ダイヤモンド・モデルなど様々な分析の枠組みが存在する（図表3）。資源産業についても、クラスターの中で関連産業が有機的に結合、産業全体の競争力が強化されているというのが基本的な問題意識である。また、資源産業がもたらすオランダ病の問題はとかく一般化して論じられがちだが、実際には地域・国で様態

図表3 産業集積（クラスター）についての考え方



(各種の分析の枠組み)



(出所) 各種資料より作成

がかなり異なっているため、地域横断的な事例の比較分析が必要であるというのが本稿の問題意識である。

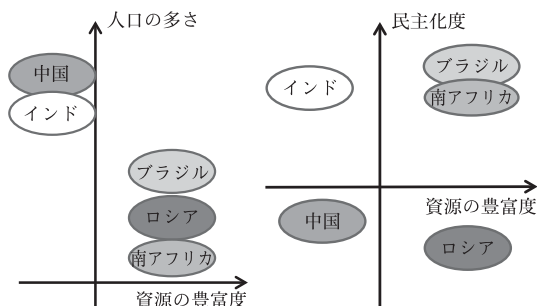
2. BRICS と資源産業のオランダ病

最初に BRICS 諸国を事例にとって資源産業のオランダ病の問題を考えてみたい。

(1) 資源の視点からの BRICS 諸国の比較

資源の観点から BRICS 諸国を比較したのが図表4である。ブラジル・ロシア・南アフリカ

図表4 資源と BRICS の比較のイメージ図



(出所) 筆者作成

の3ヵ国は資源が相対的に豊富で、中国・インドは資源が相対的に不足している。図表4では、横軸は資源の豊富度とした上で、縦軸は人口の多さと民主化度として2種類の図を作成した。2つの図はあくまでもイメージであって厳密なものではないが、1つ目の図は、人口の多い中国・インドで相対的に資源が不足している事を示している。2つ目の図は、インド・ブラジル・南アフリカの3ヵ国で相対的に民主化度が高い事を示している。

以下では、資源に相対的に恵まれているブラジル・南アフリカ・ロシアの3ヵ国について、「資源産業のオランダ病」が見られるかどうかを具体的に考えてみたい。

(2) ブラジル・南アフリカ・ロシアの比較

ブラジルについては、2000年代後半以降、為替相場の上昇が大きな問題となってきた。資源価格の高止まりと経済への信認の安定を背景に主要資源国には海外からの資金流入が続き、為替相場は概ね強含みの傾向が見られた。但し、実質実効相場を見る

と、ブラジルでは急上昇している一方で南アフリカでは横這いの状況である等上昇度には相応のバラつきが見られてきた(図表5)。

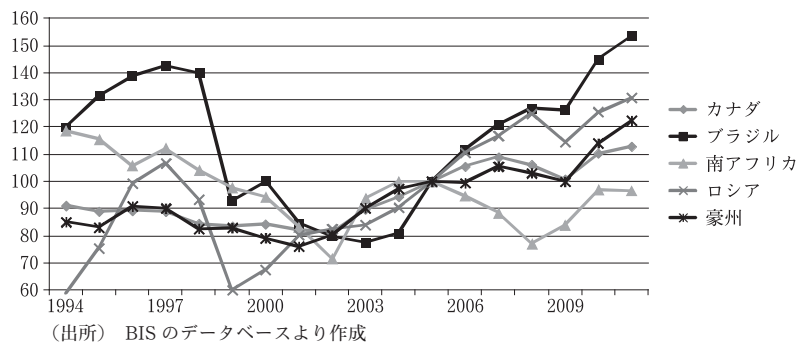
このような状況でブラジルが「オランダ病に陥っているか」がしばしば議論されるようになった。具体的には、交易条件改善と成長・消費の増加の意味での「支出効果 (Spending Effect)」、石油産業のシェア増加の意味での「生産資源再編

効果 (Factor Reallocation Effect)」が考えられ、確かに図表6のようにバブル的な兆候は見られる。但し、最近是为替相場の上昇にも歯止めがかかるようになっており、総体的な深刻さという点では限定的である。

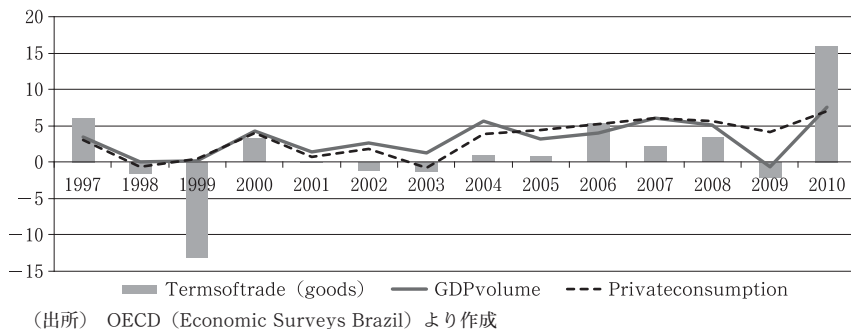
BRICSの中では南アフリカとロシアがブラジルと同様に資源に恵まれている。オランダ病の観点から見ると南アフリカでは懸念は小さく、ロシアでは資源が国家の政治的影響力強化の根拠になっており、オランダ病の現象が見られると言える。

南アフリカでは、民間財閥が資源産業を担っている。鉱業で資金を蓄積した財閥が他部門へ進出、多角化が進展した。鉱業の比重が低下する一方で、製造業・金融業の比重が増加して、鉱業依存の経済体質から脱却してきた。このような資源産業の多角化の歴史があるが、民間財閥が活発な事業再構成を行っている事で活力が常に維持されている。例えば、最大の財閥であるアングロ・アメリカンは、BHP ビリトン、リオティントと並ぶ3大資源メジャーである。

図表5 主要資源国の2000年代の実質実効為替相場の推移



図表6 ブラジルの2000年代の主要経済指標の推移 (交易条件、GDP成長率、個人消費の変化率)



1910年代に金・ダイヤモンドからスタートして、1960年代以降に他産業に進出していった。2005年にグループ内の金・鉄鋼部門を売却、ダイヤモンド（デビアス社）・プラチナなどに特化している。

これに対して、ロシアの場合には、資源の種類という意味では南アフリカと比較すると限定的である。但し、原油はサウジアラビアに匹敵する生産国、天然ガスは、算出量・埋蔵量共に世界第1位となっている。ロシアの場合には、資源産業への依存が強いために、他の製造業の育成が進まない問題点が指摘されてきたが、この一方で国家の戦略手段として資源が最大限活用されてきた。

2000年代以降のプーチン政権の下で「強いロシア」の復権と国家の介入強化が進められてきた。対外的にはウクライナへのガス供給問題に象徴されるような旧ソ連圏諸国への影響力拡大、国内的にはグローバル金融危機で弱体化した民間企業への影響力拡大の梃子となってきた。資源取引についても、旧ソ連圏諸国との取引において建値のドル建からルーブル建への変更が促進されている。このように、ロシアの場合にはオランダ病の側面も有する一方で、資源産業の国家戦略上の中核的な位置付けが非常に明確である事が大きな特徴である。

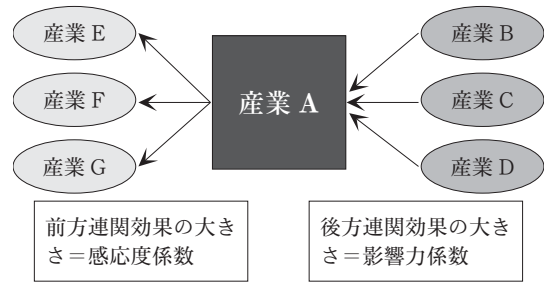
(3) 産業の有機的結合の観点

以上は、マクロの経済や政治的な視点から3ヵ国の状況がオランダ病に該当するかどうかについて考えたが、以下では産業に有機的な結合が見られるかどうかの観点で分析する。

産業全体の波及効果の大きさについては、レオンチェフ逆行例から計算される後方連関効果もしくは前方連関効果が基本となるが、前方連関効果・後方連関効果と産業毎に波及効果の大きさを示す指標である感応度係数と影響力係数の概念は、図表7の通りである。

3ヵ国の産業間の連結度の強さについて、OECDの産業連関表のデータ（2000年代半ばのレオンチェフ逆行例の要素の合計）を基に計

図表7 波及効果の基本的な概念



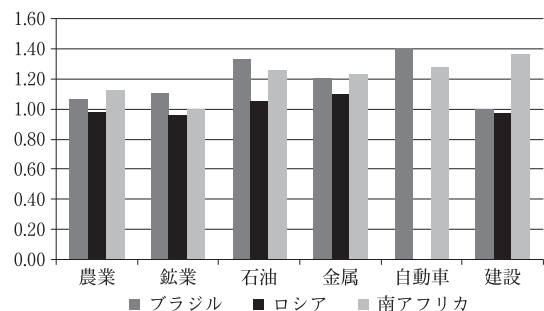
(出所) 筆者作成

算すると、ブラジルが63.2、南アフリカが47.1、ロシアが34.2と算出された。数値が大きい程、産業間連結が密接で波及効果が大きい事を示しているが、ロシアの数値が最も低く、最も大きいブラジルの6割程度の数値となっている。ロシアの場合には、石油・天然ガスに過度に依存しており、産業間の連関が弱い構造上の問題がしばしば指摘されるが、データの上からも裏付けられていると解釈できる。

次に3ヵ国の主要産業の他産業との連関や位置付けを分析するために、影響力係数と感応度係数について計算して比較した。特定産業が他産業を牽引する度合い（影響力係数）は自動車・建設産業で差は見られるが、それ以外の産業では3ヵ国の間で大きな差は見られない（図表8）。その一方で、他産業から受ける影響の大きさ（感応度係数）は、国や産業によって相

図表8 3ヵ国の主要産業の後方連関効果（影響力係数）の比較

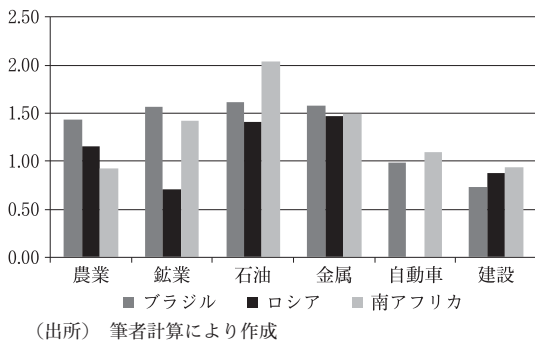
	農業	鉱業	石油	金属	自動車	建設
ブラジル	1.07	1.11	1.34	1.21	1.41	1.00
ロシア	0.99	0.96	1.06	1.11	0.00	0.98
南アフリカ	1.13	1.00	1.27	1.23	1.28	1.37



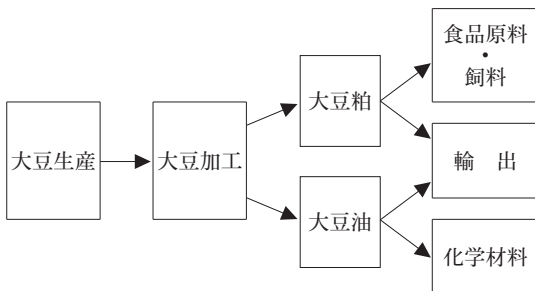
(出所) 筆者計算により作成

図表9 3ヶ国の主要産業の前方連関効果
(感応度係数)の比較

	農業	鉱業	石油	金属	自動車	建設
ブラジル	1.43	1.56	1.62	1.58	0.98	0.74
ロシア	1.16	0.71	1.41	1.47	0.00	0.88
南アフリカ	0.93	1.42	2.04	1.50	1.09	0.93



図表10 ブラジルの大豆産業



(出所) ㈱日本経済調査協議会「資源国ブラジルと日本の対応」(2010)を参考に作成

応に差が見られる(図表9)。全体的に、ブラジルと南アフリカでは影響度が似ているのに対して、ロシアはこの2ヶ国とはやや異なっている事が傾向として見てとれる。この点は様々な角度からの検証が必要であるが、前述したようにロシアの場合には産業間の連結度がブラジルや南アフリカと比較して弱い事も影響しているものと思われる。

ブラジルの場合には鉱物・エネルギー・食糧の多様な資源に恵まれている事を背景に、資源産業を中核とした産業の裾野が広い事が指摘される。例えばブラジルの大豆産業では図表10のように関連産業の有機的な結合が見られ、アグリビジネスの典型事例とされる。

3. ラテンアメリカでのオランダ病の事例と資源ナショナリズムの問題

(1) 典型的な事例としてのベネズエラ

世界でも有数の産油国であるベネズエラでは、石油産業は国営企業のPDVSAが所管している。但し、PDVSAに入る石油収入は、各種の課税や国家への納付金といった形で実際にはかなりの部分が政府に移転され、PDVSAの財務体質の弱体化を招いてきた(図表11)。更に、石油採掘のために必要な投資を大きく抑制するために、ベネズエラは外資に依存しなければならないジレンマも抱えてきた。他方で、政府に移転された石油収入は、図表12のように国家の影響強化の梃子に使われてきた。

貧困層への再配分は貧困の改善に貢献した事は一定の評価はできるが、石油収入をばら撒く事で政治的な人気取りに利用したり、国家の民間企業の活動への過剰な介入が民間部門の活力を削ぐ事となっているという問題点が指摘されている。以上のような状況を背景に、ベネズエ

図表11 PDVSAの財政状況

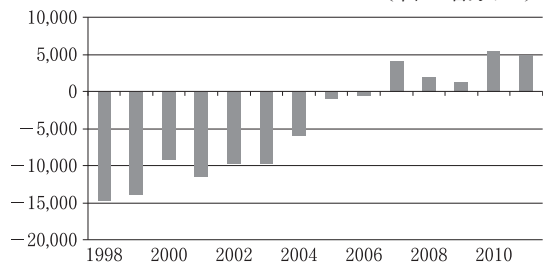
PDVSAから国家への納付

(単位:百万ドル単位)

	2007	2008	2009	2010	2011
ロイヤリティー	171,161	24,639	14,753	9,274	12,473
収益課税	8,334	7,955	6,022	2,087	3,928
輸出課税	1,659	3,111	1,710	1,194	1,514
その他	2,622	2,270	2,225	1,146	1,118
合計	29,776	37,975	24,710	13,701	19,033

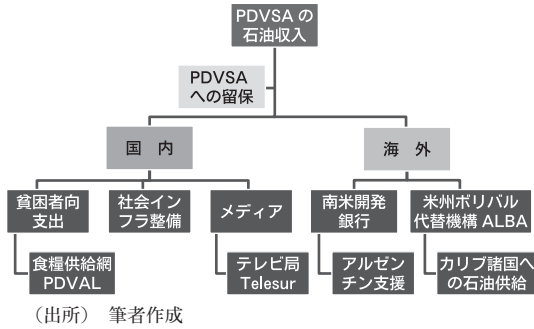
PDVSAの累積損失の推移

(単位:百万ドル)



(出所) PDVSAのサイトより作成

図表 12 PDVSA の石油収入の使途



(出所) 筆者作成

図表 13 南米 3 ャ国のリスク度の比較



(出所) Bloomberg のデータより筆者作成

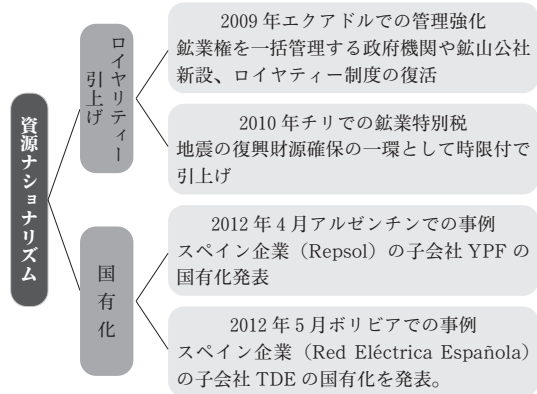
ラは豊富な石油資源に恵まれているにもかかわらず、図表 13 の通りアルゼンチンと並んで南米でカントリーリスクの最も高い国という評価が定着してきた。

(2) 資源ナショナリズムとの関係

資源産業のオランダ病には、資源ナショナリズムの問題も密接に関係している。すなわち資源産業を効率化するために構造改革を必要としている場合でも、国民の多数の政治的な支持を得にくい事が一般的に見られる。それは一種の資源ナショナリズムでもあり、それが故に資源産業の効率化が進まず、オランダ病に陥るといった事例も見られる。ラテンアメリカでは、2000年代半ばに左派政権が相次いで登場し、これらの国々を中心に資源ナショナリズムが顕著に見られるようになった(図表 14)。

また、これらの左派政権は概して反米色が強く、ベネズエラ、ボリビア、エクアドル、アルゼンチンなどでは政府の民間部門への介入が見られた。アルゼンチンでは、図表 15 にあるように民間の経済活動への介入が 2000 年初頭の

図表 14 中南米における資源ナショナリズムの事例



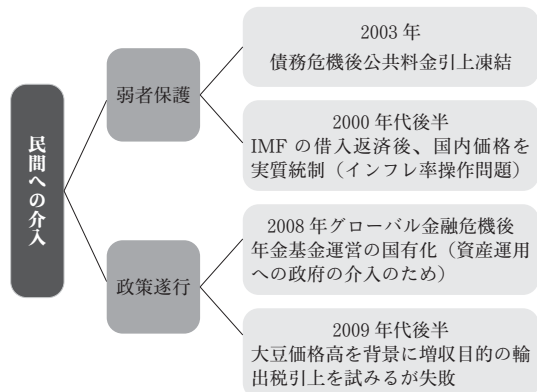
(出所) 筆者作成

債務危機後に顕著に見られるようになってきた。このように資源産業の位置付けは、公的部門と民間部門の関係を考える上で重要な位置づけを占めている。

ラテンアメリカでも、メキシコは構造改革を推進してきた国として評価が高いが、資源産業の分野での構造改革は、資源ナショナリズムの要因もあって容易ではない。メキシコでは、憲法で資源主権が定められており、国営企業 PEMEX が石油産業を所管している。この背景には、1910 年代のメキシコ革命の際に、憲法で石油産業利権の国家保有が明記されたという事情がある。中南米では大口の石油輸出国であるが、このため、国営企業 PEMEX の構造改革推進は常に政治問題化してきた。

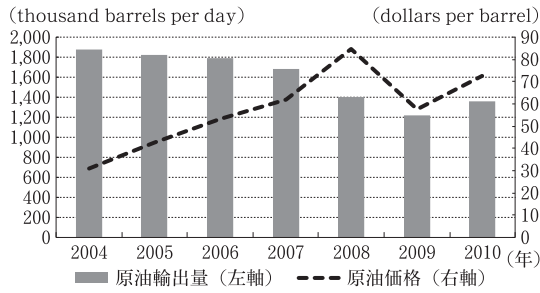
特に 2000 年代後半以降に原油の産出と輸出が顕著に落ち込む(図表 16)中で、石油産業

図表 15 アルゼンチンにおける政府介入の事例



(出所) 筆者作成

図表 16 メキシコの原油輸出量の推移



(出所) メキシコの INEGI のデータベースより筆者作成

の改革が喫緊の課題になってきた。メキシコ政府は、新規油田開発の遅れと原油算出量の減少の中で PEMEX の経営の効率化を重要な政策課題に位置付けて取り組んできたが、石油国家資源主権の維持という建前があって、一般的な政治的な支持が得にくい PEMEX 改革が進まないというジレンマに直面してきた。

4. 最近のインドネシアの資源産業政策が問題提起したもの

アジアでも近年のインドネシアと資源の関係が重要な論点を含んでいる。インドネシアは天然ガスや石油については既に輸入国に転じて、今後は世界的な大口の輸入国になる見込みであ

図表 17 インドネシアと鉱物・エネルギー資源

資源	概要
鉱石	2014年1月より「新鉱物・石炭鉱業法（新鉱業法）」を試行して以下の措置を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ ずず地金は現地取引所経由での輸出を義務付 ・ ニッケル鉱石は輸出禁止、銅鉱石には輸出税課税
天然ガス	2012年から LNG の国内消費開始、政府は輸出の制限検討を開始
石油	10年前より純輸入国に転落、18年には世界最大のガソリン輸入国となる見込み

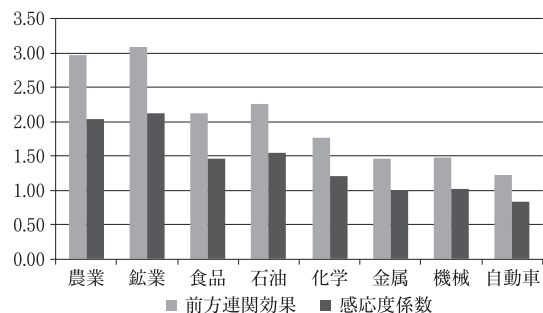
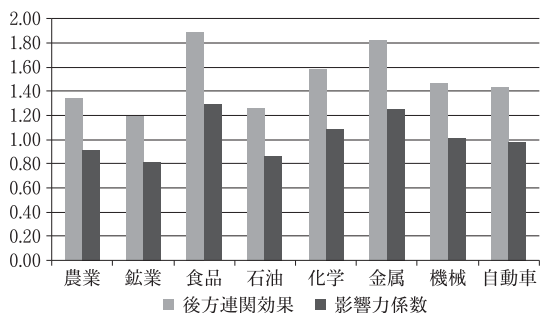
(出所) 日本経済新聞記事 (2014年1月24日、2月14日) より筆者作成

る。その一方で、鉱業育成の観点から、鉱石では一定の割合の加工をしないと鉱石は輸出できないという法律の施行を始めており、これに反発する先進国は WTO への提訴も辞さない状況になっている (図表 17)。このように、インドネシアの事例は特定の国を「資源豊富国」として一括りに扱う事の問題点・難しさを示している。

インドネシアの産業連関表を使って主要産業の各種指標を計算した結果が、図表 18 である。特に、鉱業については後方連関効果は最も低い値となっている一方で、前方連関効果は最も高い値となっている。すなわち、鉱業は他産業を

図表 18 インドネシアの産業連関表の各種指標

	農業	鉱業	食品	石油	化学	金属	機械	自動車
後方連関効果	1.34	1.19	1.89	1.26	1.58	1.82	1.47	1.44
(影響力係数)	0.92	0.82	1.29	0.86	1.09	1.25	1.01	0.98
前方連関効果	2.97	3.09	2.13	2.27	1.78	1.47	1.49	1.22
(感応度係数)	2.03	2.12	1.46	1.55	1.22	1.01	1.02	0.84



(出所) 筆者計算により作成

牽引する効果は少ない一方で、他産業からの影響を最も受けやすい産業となっている。

前述の BRICS 3 ヶ国の分析でも、資源産業の後方連関効果（影響力係数）は小さい一方で、前方連関効果（感応度係数）が大きいという傾向が見られる。現在のインドネシアの鉱業についての政策は国内で付加価値を付ける事を義務付ける事によって国内で関連産業が育成されて、国全体の産業育成にも資するという考え方が背景にある。インドネシアの場合には農業と並んで鉱業の感応度係数が大きいという結果が出ているが、産業の脆弱性を意味するとも言えよう。政府の思惑通り関連産業の育成がスムーズに進むかは不透明であるが、資源政策における重要な問題提起として今後注目してゆきたい。

5. 総括

以上のように、本稿では BRICS やラテンアメリカの国々を事例に、資源産業のオランダ病の問題を具体的に考えてきた。資源に恵まれていても、国によって事情が異なっており一括に論じる事は難しいというのが本稿の事例分析を通じての結論である。

ラテンアメリカでも、ブラジルでは資源産業が産業クラスターの核になっており好循環が見られる一方、世界有数の産油国であるベネズエラは、典型的な資源産業のオランダ病の状況に直面している。また、メキシコは資源ナショナリズムと資源開発推進のジレンマに直面し続けてきた。更に、資源価格の高止まりや左派政権の登場で、地域全体で資源ナショナリズムが強まってきた。

近年では、資源供給基地としてのアフリカが脚光を浴びており、資源関連の投資が増えている一方で、オランダ病の問題も依然として懸念されている。また、近年のインドネシアにおける資源政策は、重要な問題提起を含んでいる。本稿では、産業連関表の分析も使いながら、主要な新興国の事例を比較してきた。産業連関表をより活用した詳細な分析や、クラスターとし

ての資源産業の更なる分析は今後の課題と致したい。経済発展の問題を考える上で、資源問題の重要性は変わる事がないが、資源産業のオランダ病の分析には多面的な視点が不可欠である旨を改めて述べて本稿の締め括りと致したい。

参考文献

- ・田中祐二・小池洋一編『地域経済はよみがえるか——ラテン・アメリカの産業クラスターに学ぶ——』、新評論、2010年12月
- ・西谷洋介『ポーターを読む』、日本経済新聞出版社、2007年4月
- ・日本経済新聞記事（2014年1月24日、2月14日 [インドネシアの資源政策関連]）
- ・日本経済調査協議会「資源国ブラジルと日本の対応」、2010年
- ・星野妙子『ラテンアメリカの一次産品輸出産業の発展』、アジア経済研究所、2007年
- ・松井謙一郎「途上国のリーダーを目指すブラジルの課題——貿易関係と基幹産業の視点から——」、IIMA News Letter、2010年8月4日
- ・———「中南米の資源依存の発展戦略の意義——アジアの発展戦略との対比を中心に——」、国際通貨研究所国際金融トピックス、2011年11月2日
- ・———「南アフリカの現状と今後の課題」、IIMA News Letter、2012年4月9日
- ・———「資源産業と郷里送金の『オランダ病』——経済発展戦略と産業連関分析の観点から——」、日本国際経済学会関東部会、2012年4月21日
- ・BIS (Bank for International Settlements) のデータベース BIS effective exchange rate indices <https://www.bis.org/statistics/eer/index.htm>
- ・INEGI (Instituto Nacional de Estadística y Geografía, Mexico) のデータベース <http://www.inegi.org.mx/sistemas/bie/>
- ・OECD のデータベース STAN I-O Inverse Matrix Coefficients (Domestic) http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=STAN_IO_LEONTIEF_DOM
- ・OECD “Economic Surveys Brazil”、2011年10月



経済発展論の論点②

(財閥の役割)

松井 謙一郎

経済発展論の論点の第2回は、経済発展における財閥の役割について考える。経済発展の問題は長期のマクロ的な問題として位置づけられ、かつ国家の役割が大きいために公的部門の役割がとかく重視されがちである。その一方で、民間企業も重要な役割を果たしているが、途上国では先進国のように民間企業の層が厚くないために実際には少数の企業グループ（本稿ではこのような企業グループを「財閥」と呼ぶ）が民間経済活動で大きなシェアを占めている事が少なくない。

本稿の目的は、新興国を中心に経済発展における財閥の役割を考える事にあり、構成は以下の通りである。最初に1.で、財閥の役割を考える際の視点を提示する。これらを踏まえた上で、2.では財閥の多角経営の歴史について主要新興国（インド・トルコ・南アフリカ）を事例に概観する。3.ではファミリービジネスの一般的な問題・意義を整理した上で、エルサルバドルを事例に財閥の盛衰の問題を具体的に考える。更に、4.では財閥の盛衰における国営企業の民営化の意義についてロシアとメキシコを事例に考える。これらを踏まえた上で、5.で総括する。

1. 財閥の役割を考える視点

財閥が様々な国の経済発展に重要な役割を果

たしてきた事はしばしば指摘されるが、一般化する事が難しいために、地域研究や経営学などの個別の事例研究として位置付けられがちである。経済発展・革新における企業家の役割に関しては図表1のようにいくつかの考え方があるが、いずれも企業家の行動が実体経済の変動や技術革新に大きな影響を及ぼしている側面を重視している点で共通している。財閥の経済発展における役割は大きなテーマであるが、本稿では以下のような視点から事例を具体的に比較してみたい。

第1の視点は、「特定の企業グループの他分野への進出による多角経営」である。そもそも「財閥」という言葉自体がビジネスの多角化を意味しており、ある一国の経済発展の背景にはこのような民間企業グループの経営多角化が重要な要因として存在する。代表的な新興国について、具体的な企業グループの形成の状況を概観してみたい。

第2の視点は、「ファミリービジネス」である。途上国の企業グループはしばしば「ファミリービジネス」としても称されるが、この問題について概観する。具体的に考える事例はエルサルバドルである。国の経済発展の方向性についての企業グループの考え方の対立など非常に示唆に富む事例である。

第3の視点は、「国営企業の民営化」である。

図表1 企業家と革新についての考え方

考え方	概要
新結合	長期的な景気循環に大きな影響を及ぼすイノベーションの概念として、シュンペーターが提唱。創造的破壊、非連続性などで特徴付けられる。
革新の発展段階論	革新を技術革新と消費市場の2つの軸から構築的革新、間隙的創造、通常の革新、革命的革新の4つの段階に分けて、新結合の位置付け（構築的革新）を明確化。
競争戦略・クラスター	ポーターは、Five Forceの分析と競争戦略の決定を提唱。更に、革新発生の場としての産業集積（クラスター）の分析の定式化（ダイヤモンドフレームワーク）。
革新的結合	アジア諸国の急速な工業化の成功要因として、隙間市場の開発や積み重ねの革新を生み出した企業家精神（革新的結合）を重視。

（出所）末廣（2004）を参考に作成

国営企業が民営化される事自体は歴史的に古くから見られる事象だが、本稿では1990年代にラテンアメリカで広く推進された民営化を特に念頭に置いた。この時期には、旧社会主義圏の国々で体制移行のために民営化が推進されたが、この問題は次回（「旧社会主義圏の体制移行問題」）の中で取り上げる。

企業家と革新についての主な考え方は、図表1のように要約できる。既存の産業・技術・外資との競争などの要素が組み合わさる中で新産業・ビジネスが生まれる事は長期的に経済発展において重要な要素である。イノベーションにおける財閥の役割が重要である事は言うまでもないが、定量化が難しい。このような観点から、本稿では中核産業からのビジネス多角化の側面

についての分析（図表2）が中心となっている。

2. 主要新興国（インド・南アフリカ・トルコ）における財閥の事業多角化

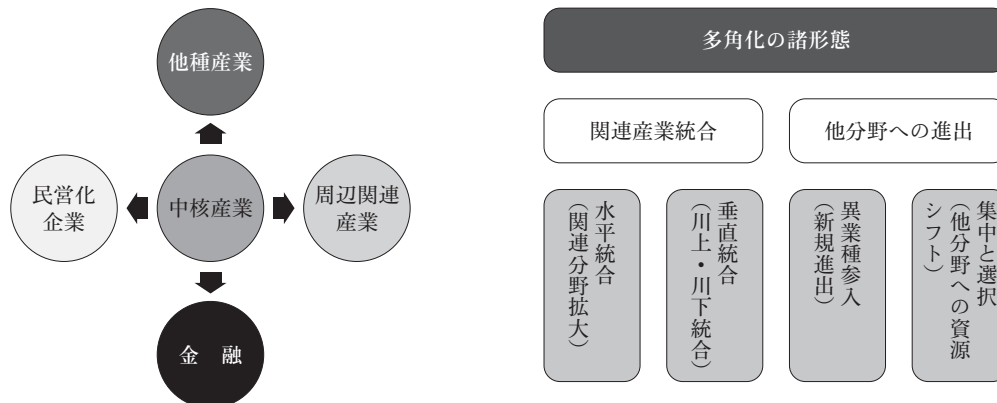
新興国の財閥についての研究は数多く存在しており、これらを網羅する事は本稿のレベルを超える。ここでは、主要新興国の中でインド・南アフリカ・トルコの3ヶ国の主要財閥の概要を見る事で、財閥の多角化の様態を具体的に概観したい。

(1) インド

インドでは、タタ、ビルラ、リライアンスが3大財閥として知られ、特徴は図表3の通りである。タタ、ビルラが1800年代後半から活発にビジネスを行っており財閥としての歴史が長いに対して、リライアンスは1950年代以降に成長を遂げた後発財閥である。相続の問題でビルラ、リライアンスでは財閥が複数のグループに分かれている事も特徴である。

インドでは3大財閥以外にも10数の企業グループが財閥として位置付けられているが、中でも鉄鋼産業を中核としてアルセルミタルが急激に拡大を続けていった事は良く知られている。企業買収を次々に繰り返しながらの業容拡大においては、証券市場での多額の資金調達

図表2 多角化の諸形態



（出所）各種資料より作成

図表3 インドの3大財閥の特徴

財閥名	概 要
タタ	ムンバイを拠点とするインドを代表する財閥であり、傘下に自動車、鉄鋼、IT企業など約100社、45万人の従業員を抱える。
ビルラ	傘下に、ヒンダルコ（アルミ産業）、IDEA（携帯電話通信）、グラシム（繊維産業）などの企業を抱える。
リライアンス	タタが鉄、ビルラが非鉄を中核に発展してきたのに対して、後発の財閥であるリライアンスは石油化学を中核にエネルギー、通信などへ多角化。

（出所） 各種資料より作成

重要な役割を果たしている。

(2) 南アフリカ

南アフリカ同国は、資源産業に偏らない産業構造を有している（図表4）が、このような背景には民間ビジネスグループの多角化と効率的

図表4 南アフリカの産業構造（シェア）の変遷

	1980年	1990年	2000年	2005年	2009年
一次産業	26.8	13.8	10.8	10.2	12.8
（農林水産業）	6.2	4.6	3.3	2.7	3
（鉱業）	20.6	9.2	7.6	7.5	9.7
二次産業	27.8	30.9	24.2	23.3	21.4
（製造業）	21.6	23.6	19	18.5	15.1
サービス産業	45.4	55.3	64.9	66.5	65.8
（金融・不動産業）	10.9	13.7	18.6	21.4	21.7

（出所） 国際協力銀行（2011）を参考に作成

図表5 南アフリカの主要な財閥と特徴

財 閥 名	概 要
アングロ・アメリカン（鉱山）	オッペンハイマー氏が、1910年代に金・ダイヤモンドの採掘を始めたのが起源で、貴金属、ベースメタル、ダイヤモンド生産を中心とするグループ。1960年代以降は金融業・製造業・不動産業・林業などにも進出するようになった。現在、BHP ビリトン、リオティント（英国・オーストラリア）と並ぶ世界の3大鉱山メジャーの一角となっている。
アングロバール（鉱山）	1930年代に設立された鉱山投資会社アングロバールを中心とする財閥。2004年に黒人企業であるアフリカン・レインボー・ミネラルズ（ARM）がアングロバールマイニングを取得し、社名はARMに変更された。代表的な傘下企業には、マンガン鉱石、クロム鉱石、鉄鉱石の生産を手掛けるアスマンがある。
サンラム（金融）	1910年代に設立された相互保険会社で、他の金融部門にも拡大する中で1998年に相互会社形態を解消して上場。
レングロ（投資会社）	1940年代に設立されたタバコ会社レンブラントが業容を拡大してコングロマリット化した。1980年代にブランド経営部門は分離され（スイスのリシュモン）、現在はレングロが投資会社となっている。
オールドミューチュアル（金融）	19世紀半ばに設立された相互保険会社が金融部門を中心に拡大、同国の4大銀行のネド銀行を傘下に有する他、2000年代には欧米の金融機関の買収を相次いで行って業容を拡大した。
スタンダード（金融）	19世紀半ばに設立された銀行が拡大して、資産規模でアフリカ最大の銀行となった。

（出所） 国際協力銀行（2011）などを参考に作成

なグループ経営の動きが要因として指摘されてきた。同国の資源産業を中心とする南アフリカの主要なビジネスグループは図表5の通りである。鉱業と金融を中核として他部門に多角化する形でコングロマリットが形成された。創業家や中核企業によるグループ支配は、持ち株会社を通じた株式所有で行われ、持ち株会社による効率的なグループ運営が行われてきた。

同国を代表するアングロ・アメリカンを例にとってみると、鉱山事業を中核として発展してきたが、必ずしも鉱山事業の維持に縛られている訳ではなく、2005年には金事業の売却といった動きを見せている。このように同国では、持ち株会社が企業買収や売却を繰り返しながら事業の再構築を追求してきており、活力が維持されている。

(3) トルコ

トルコの場合には、1950年代から企業グループの形成が始まり、主要財閥は図表6の通りだが、その先駆けとなったのがコチ財閥である。1960年代にはコチが持ち株会社を使いながらビジネスを拡大していく財閥経営のモデルを示す中で、サバンジュ財閥が台頭してきた。1970年代には潤沢なオイルマネーを背景に中東産油国で建設ブームが見られる中で、ドウシュなど

図表6 トルコの4大財閥の特徴

財閥名	特 徴
コチ	1920年代に創業されたトルコ最古の企業グループ。自動車部門と耐久消費財部門を中核としながら早くから多角化推進。傘下企業74社、従業員約7万人。
サバンジュ	コチと並ぶトルコを代表する企業グループ。繊維・金融を中核として多角化推進。傘下企業64社、従業員約5万人。
ドウシュ	トルコを代表する企業グループ。1950年代に建設業から始まり、1970年代以降大型のインフラ事業で成長。傘下企業70社、従業員約5万人。
ドアン	コチ財閥の支援の下に1980年代以降メディアを中心に成長。傘下企業約50社、従業員約2万人。

(出所) ジェトロ(2010)を参考に作成

の建設を梃子にした企業グループが財閥として台頭してきた。更に、1980年代にはドアンのようなメディアを中心に成長する財閥が見られた。この過程で、同国最大の民間銀行であるイシュバンクや軍共済基金であるオヤクが企業グループ形成に本格的に乗り出すといった事象も見られている。

3. ファミリービジネスの視点 (エルサルバドルの事例)

(1) ファミリービジネスを考える視点

以上では、財閥の発展を「企業グループの多角化」という観点から見てきたが、以下ではこれを「ファミリービジネスの発展」という視点から考えてみたい。

先ず、アジアについて見ると、アセアン地域では財閥が華僑系と地場系に分類される事が多い(図表7)。主要国全般で華僑系が数の上でも地場系を大きく上回っており、優位に立っていると言える。しかしながら、必ずしも順調にビジネス拡大を遂げた訳ではなく、特に1990年代後半のアジア通貨危機は大きな試練となった。この中で、アセアン地域の財閥も軒並み大きな打撃を受けたが、財閥の経営上の不透明さが「(アジアに固有の)クローニーキャピタリズム」として問題視される事となった。また、マレーシアではブミプトラ政策のように政府が

図表7 アセアン主要国の主要財閥の事業

国	民族系財閥	華僑系財閥
マレーシア	ブミプトラ企業群 (国営企業が中心)	クオック(農業・食品) ホンリョン(金融) ゲンティン(不動産・リゾート開発)
インドネシア	プリプミ民族系企業群 (全体の2~3割程度)	アストラ(自動車) サリム(食品) シナルマス(製紙)
フィリピン	アヤラ(不動産開発) ソリアノ(飲料) (両者はスペイン系財閥でもある)	コファンコ(農園) ユーチェンコ(金融) ゴコンウェイ(食品)
タイ	サイアム(セメント) が主要な財閥	CP(飼料・養殖) サハ(消費財) バンコク銀行グループ (金融)

(出所) 各種資料より作成

マレー民族を優遇する対応を取ってきたが、このような政策も大きく見直しを迫られる事となった。

一方で、ラテンアメリカについて見ると、国営・外資系・民族系の3者が経済発展に各々重要な役割を果たしてきた事がしばしば指摘され、これらの関係はトリプルアライアンスとしても称される。この中でも民族企業については、素早い意思決定を行って環境変化に迅速に対応を取るといった傾向が指摘されてきた。財閥やファミリービジネスについては、以上述べたような問題点や意義が見いだされるが、華人企業の経営など数多くの先行研究が存在する。以下は、ファミリービジネスと一国の経済発展戦略の在り方を考える上で示唆に富むエルサルバドルの事例を紹介する⁽¹⁾。

(2) エルサルバドルの事例

エルサルバドルでは1990年代に入ってから、1980年代の内戦の打撃を克服するための国家再建の政策が進められるようになった。クリスティアーニ政権(1989年~1994年)からカルデロン政権(1994年~2000年)の移行に際して基本的な方針は継続されたが、「国家再建計画」では通貨安定や市場経済化の促進が優先課題として設定された。1995年に発表され

た新経済対策でも、優先項目としてドル経済化の促進、関税の引き下げ・貿易の自由化、付加価値税の実質引き上げ、公的部門の合理化といった新自由主義的な政策に力点が置かれている。

1990年にはコーヒーが主要輸出産品であったが、2000年にはシェアは大きく低下している。この背景には、コーヒーの国際価格の大幅な下落に加えて、内戦終了後に政府が取った外資誘致政策によりマキラドーラからの輸出が大幅に増加した事も挙げられる。またこの時期には、郷里送金（移転収支の受取の殆どは郷里送金の受取）が大きく増加し、コーヒーに代わる安定的な外貨獲得源となった（図表8）。

Paige (1997) は、1990年代に同国のコーヒーエリートの中で、Agrarian（地主）から Coffee Exporter（加工業者）へ主導権が移っていった事を指摘している。同国のオリガルキーについては、オリガルキー間の繋がりを家系図によって解明するアプローチの先行研究が古くから存在する⁽²⁾。笛田（2005）は、これらの先行研究はオリガルキー間の血縁関係の詳細な解明には繋がっているものの、オリガルキーを画一的に捉えているために経済構造の変化に応じたグループ企業の経営戦略の違いなどのダイナミックな

側面が見えてこない点が課題であると指摘している。このような問題意識を踏まえて、笛田は同国のオリガルキーを成長過程の異なる4グループに分類して勢力関係の変遷を分析している⁽³⁾（図表9）。

第1、第2の2グループの分類は、コーヒーエリートを土地所有に基盤を置くグループと、加工工業主体のグループに分けるものであり、これは Paige (1997) と同じ捉え方に立つものである。

第1グループはスペイン植民地時代に征服者として入植し独立初期までの主要輸出産品であった藍・カカオに代わるコーヒーの生産を基盤として財をなしたかつての大農園主の家族であり、コーヒー部門の「保守的家族」と位置付けられる。農園経営によるコーヒー生産を基盤としてきた事もあり、保守的な性格が強く残っているグループと言える。これに対して、第2グループはコーヒー産業に中格事業を持つ一方で商工部門に新機軸事業への進出を行った「進歩的家族」のクリスティアーニ家、デソラ家等である。コーヒーの販売・輸出という商業的な部分への関わりが大きいため、経済状況の変化にも柔軟に対応する進歩的な側面を持っている点が特徴

図表8 エルサルバドルの国際収支の変遷

	1980	1985	1990	1993	1996	1999	2002	2005	2007
経常収支	34	▲29	▲152	▲82	▲169	▲239	▲405	▲569	▲1,119
輸出	1,075	679	644	1,032	1,787	2,534	3,020	3,447	4,035
輸入	▲897	▲895	▲1,310	▲1,994	▲3,030	▲3,890	▲4,885	▲6,385	▲8,108
移転収支受取	53	347	634	1,046	1,259	1,591	2,111	3,106	3,835
コーヒー輸出シェア	36	56	46	31	33	21	9	10	9

(注) 単位は百万ドル（シェアは%）
(出所) CEPAL のデータより作成

図表9 エルサルバドルの家族グループの分類

分類	グループ	特徴
伝統的	第1グループ	大農園主の伝統を引いて、コーヒー部門を主軸にする保守的家族
	第2グループ	コーヒーを中格事業としながら商工部門にも進出した進歩的家族のクリスティアーニ家、デソラ家等
新興	第3グループ	ボマ家、クリエテ家、サグラレ家などサービス産業を中核として成長したグループ
	第4グループ	シマン家・サブラー家等のアラブ系移民家族の企業グループ

(出所) 笛田（2004）を参考に作成

である。

1990年代以降同国を取り巻く環境が、コーヒー輸出依存の経済モデルの終焉、郷里送金の増加、国際横断的な貿易・投資の増加といった形で大きく変わる中で、第1、2グループに匹敵・凌駕するようなグループの成長が促進されていった。この中で、コーヒー輸出依存の経済モデルの終焉と共に第1グループの相対的な地位は低下していく事となった。

郷里送金は1990年代を通じて増加していったが、それがサービス産業の成長や輸入の増加を促進する循環が生まれた。国内の家計に直接行きわたる郷里送金は、大部分が家計の消費に回るため、国内の消費・サービス産業の成長を支える事となった。また、国際横断的な貿易・投資の増加は、同国のFTAの締結・民営化の推進と外資流入を促進すると共に、オリガルキーのビジネスの多角化・競争を促進する事で、新興グループの台頭をもたらした。

笛田によれば、このように1990年代の同国における和平合意・経済開放・郷里送金の拡大を背景として国内での建設・不動産開発・小売業・銀行業のビジネスチャンスが拡大する中で、以下の2つのグループが新興勢力として台頭する事となった。

第3グループは、コーヒー部門よりもサービス産業を中核として成長したグループであり、ポマ家、クリエテ家、サグラレ家等がある。代表的なクリエテ家は、コーヒー・綿花で財を成した後に、TACA航空を始めとする航空事業と砂糖部門へ多角化していった。

第4グループはアラブ系移民家族の企業グループでシマン家・サブラー家等がある。代表的なシマン家は、多角経営を行い、Simánデパートの小売業から出発して、アパレル・不動産部門への進出、再民営化後へのSalvadoreño銀行への出資など多角化を行っている。

同国では産業構造・オリガルキー間の勢力関係が1990年代に大きく変わった事は前述の通りだが、これが通貨制度へ及ぼした影響につい

て、Segovia (2002) は1)商業・サービス部門の躍進は為替・通貨政策をめぐる農業・製造業擁護派と商業・サービス部門推進の論争に発展した2)1993年の為替レート固定から2000年のドル化政策に至る一連の政策の流れは商業・サービス部門推進派の移行を強く反映させるものと位置付けており、第2グループが当初描いていた輸出振興のシナリオはここで見直しを迫られ、実質上放棄されたとしている。

このように、エルサルバドルでは、外貨獲得源のシフト(コーヒーから郷里送金へ)と2000年初頭のドル化が同国の方向性を大きく決定付ける事となった。この背景に企業グループの路線対立と勢力関係の変化が重要な要因となっており、これは企業の盛衰というダイナミズムを顕著に示す事例でもある。

4. 国営企業の民営化と財閥の盛衰 (ロシアとメキシコの事例)

大規模な国営企業が民営化される事は、民間財閥にとって多角化するための大きなチャンスでもある。一方で、多角化が財閥の体力を低下させて、国家からの介入を招く契機となる事もしばしば見られる。以下では、ロシアやメキシコを事例としてこの点について具体的に見てみたい。

(1) ロシアの体制移行と新興財閥の盛衰

1990年代初頭の旧ソ連崩壊と体制移行の中で、国営企業の大規模な民営化が行われる事となった。この中で、民営化された企業を買収して事業を拡大した企業家が、新興財閥と呼ばれるようになった。国営企業が民営化される事自体は歴史的に古くから見られる事象だが、1990年代には旧社会主義圏だけでなく、ラテンアメリカでも民営化が広く推進された。1990年代にはグローバル化が大きく進展したが、この中で新興国にも大量の国際的な資金流入が見られるようになった事も大きく影響している。1990

図表 10 ロシアの新興財閥の特徴

新興財閥と資本家	概 要
ロゴバス (ベレゾフスキー)	政府の元高官のベレゾフスキー氏が率いたグループでメディアを中心に事業を拡大したが、2002年に起訴されて政治亡命。
ユコスグループ (ホドルコフスキー)	2005年に脱税で有罪になり収監。石油企業のユコスは国営企業ロスネフチに吸収された。
シブネフチ (アブラモビッチ)	石油企業のシブネフチを率いたが、グローバル金融危機で影響力を失う。
ルサール (デリパスカ)	ロシア・アルミニウムを中核とする企業グループであったが、グローバル金融危機で行き詰まり、ルサールは政府の影響下に入る。

(出所) 各種資料より作成

年代のロシアでは、新興財閥の企業家が政官と関係をうまく保っていた事を背景に民営化企業の活躍が目立った。

しかしながら、2000年代以降は国家による新興財閥の活動への介入が見られるようになってきた(図表10)。財閥と政府の関係が大きく変化した契機は、2008年のグローバル金融危機である。この中で資金調達に行き詰まって打撃を受けた新興財閥は、2000年代を通じた資源価格の高止まりで外貨を蓄積した政府に支援を余儀なくされた。

(2) メキシコの事例

メキシコについては、ラテンアメリカ域内で多国籍企業の数がブラジルに次ぐ多さとなっている。両国で地域上位500社の約7割を占める(ブラジルが約4割、メキシコが約2割)となっている。また、メキシコでは歴史的に米国の影響力が大きく、金融部門では主要行が米系資本の傘下に入っている。

その一方で、民間財閥も競争力を持っており、有力な財閥は図表11の通りである。1990年代に民営化が推進されたが、この際に通信部門で民営化されたテレメックス(国営通信企業)を買収したのが、世界有数の富豪でもあるカルロス・スリムである。それ以外にも民族系の財閥がセメント、飲料など種々の業種を中核としながら、事業の再構築を進めており、メキシコ経済の活性化に大きく貢献してきた事が指摘されている。

但し、ビジネスは必ずしも順調に拡大してきたものではなく、例えば2008年のグローバル金融危機のためにセメックスは資金調達面で大きな試練に直面する事となった。このように、グローバル金融危機のように経済の大きな変動期に困難に直面する点は、ロシアの新興財閥とも共通している。メキシコのセメックスの場合には、基本的に自主再建の道を模索しているが、将来的に何等かの形で政府の経営への介入も考えうる。

図表 11 メキシコの主要な財閥と特徴

財閥と経営者	概 要
カルソ (スリム一族)	通信業(旧国営企業のTELEMEXを民営化したAMX)が中核。スリム氏はビル・ゲイツと並ぶ大富豪
セメックス (サンブラーノ一族)	世界的なセメントメーカー(CEMEX)が財閥の中核企業。但し、グローバル金融危機で大きな打撃
フェムサ (ガルサ・ラグエラー一族)	飲料(コカコーラ、ビールなど)が中核
アルファ (ガルサ・メティーナー一族)	ALFAは食品、化学、自動車部品、通信業などのコングロマリット

(出所) 各種資料より作成

5. 総括

以上のように、本稿では複数の国々を事例に様々な財閥を概観してきた。財閥は時として「ファミリービジネス」という表現で捉えられる事も多い。アジアでも通貨危機の際にはアジアの「クローニーキャピタリズム」が危機の大きな要因とされる等、マイナスのニュアンスで捉えられる事もしばしばある。しかしながら、企業グループはリスクを取りながらビジネスの拡大を図るという企業家精神を具現化する存在であり、新興国の経済発展を支えてきたとも言える。

そもそも「財閥」という言葉自体がビジネスの多角化を意味している。ある一国の経済発展の過程では、経済の大きな変動を伴う。そのために、産業の盛衰が見られるが、民間企業グループは、このような経済の構造変動への対応として経営多角化を行っているという事ができる。そのような対応は、金融の概念としてリスクヘッジとかポートフォリオの多角化等の言葉で表現されるが、実際には企業グループの生き残り戦略の必然的な結果として位置付けられる。

更に、これらの財閥にとっては、国営企業の民営化が大規模に推進される事がビジネス拡大に際しての大きな契機になっている。それはビジネス拡大のための絶好のチャンスである一方で、大型の企業買収に伴うリスクも伴っている。また政府が民営化推進に逆行する政策を打ち出した場合には逆境に直面する事にもなっており、民営化を通じたビジネス拡大は政府の政策に翻弄される側面も持っている。

以上のように、本稿では、様々な国を事例として取り上げて財閥の多角化や盛衰の歴史を概観した。この領域には数多くの先行研究が存在するが、筆者の基本的な問題意識はこれらの個別事例の分析よりも、各国の経済発展における財閥の役割を考える事にある。本稿では浅く広く事例を整理した上で比較分析する事に重点を

置いたが、より踏み込んだ分析は今後の課題と致したい。

《注》

- (1) この事例紹介は、笛田（2005）、松井（2009）に全面的に拠っている。
- (2) 笛田（2005）によれば、この分野では古くは Dalton, Lundberg など、近年では Albiac, Paniagua らの研究が存在する。
- (3) 4 グループの説明は笛田（2005） pp. 62-65 に拠っている。

参考文献

- ・国際協力銀行ロンドン駐在員事務所「鉱業の発展と鉱山国有化をめぐる議論（南アフリカ）」、2011年2月4日
- ・国際協力銀行開発金融研究所「中米諸国の開発戦略」JBIC リサーチペーパー No. 23, 2003年
- ・坂口安紀「経済発展と企業」、『図説ラテンアメリカ経済』第5章、日本評論社、2009年
- ・ジェトロ「トルコの消費市場と主要財閥」、Jetro 調査レポート、2010年3月
- ・末廣昭「企業家と革新」、テキストブック開発経済学〔新版〕第9章、有斐閣、2004年
- ・笛田千容「エルサルバドル財界の家族と変容——企業グループ群の成長とその要因——」、『イベロアメリカ研究』、通巻52号、2005年
- ・松井謙一郎「エルサルバドルの公式ドル化政策に関する政治経済学的考察——政策のロックイン効果に焦点をあてた分析——」、『ラテンアメリカ論集』、No. 44、ラテンアメリカ政経学会、2010年11月
- ・———「南アフリカの現状と今後の課題」、IIMA News Letter、2012年4月9日
- ・Paige, Jeffrey, *Coffee and Power: Revolution and the Rise of Democracy in Central America*, Cambridge, Harvard University Press, 1997
- ・Segovia, Alexander, *Transformación estructural y reforma económica en El Salvador, Guatemala*, F & G Editores, 2002



経済発展論の論点③

(体制移行問題)

松井 謙一郎

これまで、経済発展論の論点を整理して考察してきた（第1回の「資源産業のオランダ病」、第2回の「経済発展における財閥の役割」）が、最終回の本稿では「体制移行問題」について考える。体制移行問題は旧社会主義圏諸国の資本主義体制への移行に伴う問題を想定しているが、マクロ的には物価安定や国営企業の民営化が重要な問題となっている。本稿の目的は、複数地域の事例比較を行う事で体制移行問題を考える上での具体的な視点を提供する事にある。

旧社会主義圏の体制移行の取り組みが始まって20年以上経過するが、地域や国によって大きなバラつきがあって移行は容易ではない。但し、これは旧社会主義地域固有の問題ではなく、国営企業の民営化の問題は他地域でも幅広く見られる問題でもある。国営企業が民営化されても、その後一定の期間を経て当該民営企業を国有化されるといった再国有化の事象も見られる。これは民間部門と公的部門の区別が絶対的なものではなく、相対的なものであり可逆的なものである事を端的に示している。これらの問題は、企業の栄枯盛衰やビジネスの成否にも大きく関連している。このような問題意識のもとに、本稿では体制移行問題の問題について移行のコストや再国有化の事例といった観点から幅広く論点を整理したいと考えている。それらを踏まえて、経済発展における産業・企業の盛衰のダイ

ナミズムの問題についても改めて考えてみたい。

本稿の構成は次の通りである。1.では、旧社会主義の国々の体制移行をグループ分けしながら概観し、個別事例としてウクライナを取り上げる。2.では体制移行のコストについてドイツ統一の事例を具体的に考える。3.では、アジアにとっての体制移行問題の概要・論点を整理する。4.では体制移行の難しさや逆行が見られる類似的な事例としてベネズエラやアルゼンチンのようなラテンアメリカでの事例を紹介する。最後の5.で、本稿を含む3回の経済発展論の論点について総括する。

1. 旧社会主義圏の体制移行の状況の概観

1990年代初頭に冷戦が終結して、旧社会主義圏の国々の資本主義への移行が国際社会での大きな課題となった。体制移行に際しては、価格自由化と国営企業の民営化が重要な構造的な問題として位置付けられてきた。この2つを一気に実施する政策は、いわゆる「ショック療法」と呼ばれ、この過程でインフレと社会の混乱、新興財閥の台頭などの動きが見られた。1990年代には多くの国で混乱が見られたが、2000年代以降は地域・国によって差が顕著に見られるようになってきた。主な旧社会主義圏の国々

(ロシアは含めず)の概況をまとめたのが、図表1である。中東欧、バルト3国では、体制移行の一時的なショックはあったが、2000年代以降のEUの東方拡大と西欧経済との一体化の中で、体制移行が安定するに至っている。

この一方で、ウクライナ周辺・コーカサス・中央アジア諸国では、体制移行の模索がまだに続いている。旧社会主義圏で最も影響力のあ

るロシアについては、これまでの論点整理で資源産業や新興財閥の視点(図表2)から分析してきた事もあり、以下では体制移行の過程で揺れ動いてきた国の代表的な事例としてウクライナの状況を要約する。

ウクライナ情勢は2014年に入ってから大きく揺れ動いてきたが、国内の東部と西部の間の地域対立(図表3)が重要な要因として作用し

図表1 旧社会主義圏の状況

中東欧	バルト3国	ウクライナ周辺	コーカサス	中央アジア
<ul style="list-style-type: none"> ・中東欧は工業化先進地域 ・東欧も中東欧を迫る道筋 ・但し、旧ユーゴは分裂後の紛争などで不安定 	<ul style="list-style-type: none"> ・小国(人口・面積) ・歴史的にソ連(現在のロシア)からの自立志向強 ・西欧との同質化進展 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の大国のウクライナは、欧米・ロシアとの関係の在り方の模索 ・ロシアとの関係が深いベラルーシ 	<ul style="list-style-type: none"> ・石油の豊富なアゼルバイジャン ・ロシアの自治共和国問題、域内国間対立などの紛争リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・鉱物資源に恵まれる ・欧州からの距離が最も遠いため、ロシアの影響力大 ・近年は中国のプレゼンス増

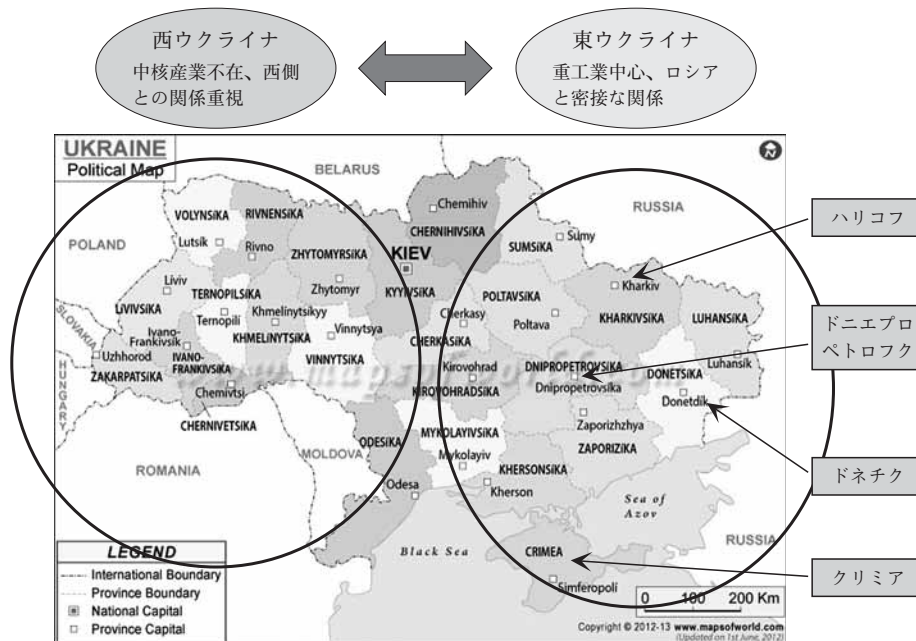
(出所) 筆者作成

図表2 ロシアの資源産業と国家の関係

ガスプロム	ロスネフチ	ロシアアルミニウム	ユコスグループ
<ul style="list-style-type: none"> ・半国営の天然ガス企業 ・エクソンモービルと並ぶ世界的な天然ガス会社 ・ロシアの資源戦略の中核企業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア最大の国営石油会社 ・2004年にガスプロムとの合併を合意するも実現せず 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバスカ率いるルサル ・2008年のグローバル金融危機で資金調達難・事実上国家の管理下に 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホドルコスキーが率いた石油グループ ・2003年に脱税容疑で逮捕 ・2006年に破産、ロスネフチが資産吸収

(出所) 筆者作成

図表3 ウクライナ国内の東西対立



(出所) 筆者作成(ウクライナの地図はMaps of Worldのサイト)

図表 4 ウクライナの主要な新興財閥

財 閥 名	特 徴
ブリザート	ドニエプロペトロフクス州を地盤として、石油化学の分野を中核に金融（プリバートバンク）・通信などに多角化
インテルパイプ	鋼管・冶金企業を中核として、金融・通信などに多角化、ロシアのアルファグループと密接な関係
システム・キャピタル	ドネツク州の重要企業を傘下に収めて、冶金分野を中核に金融・運輸・メディアなどに多角化
ウクルシブバンク	ハリコフ州を地盤とする化学・食品・建材企業を傘下に有する
エネルゴ	ドネツク州を地盤として、石炭・鉄鋼企業を中心に食品などに多角化

（出所）「ロシア東欧経済速報」（2004）を参考に筆者作成

てきた。東ウクライナは重工業中心で、ロシアと密接な関係を有している。ウクライナの主要な新興財閥（図表 4）は、冶金・鉄鋼・石油化学などの重工業を中核産業として、東ウクライナの主要都市を地盤としてきた。これに対して、西ウクライナは中核産業が不在で、西側との関係を重視してきた。

2014 年の政権交代の契機となった反政府デモの背景には、このような財閥と政府への癒着への反発が大きな要因となっている。更に、東部と西部の間の地域対立は、東部地域のクリミアのロシアへの編入問題を引き起こす事となった。このようにウクライナでは新興財閥への根強い反発、旧ソ連時代の産業構造を背景とする地域対立問題など、体制移行問題の難しさを象徴する事例となっている。

2. ドイツ統一と体制移行コスト

体制移行には大きなコストが伴うが、このコストを考える事例として東ドイツのケースを取り上げてみたい。

(1) ドイツ統合の概要

ドイツの統一に至るまでの経緯の概略は、次の通りである。1989 年 11 月にベルリンの壁が開放されて東独市民の西側への移動が可能になった。更に 1990 年 5 月の通貨統合条約の締結を経て、8 月に東独議会による統合の議決を経て、東西ドイツが統合する事になった。欧州域内には大ドイツ復活への脅威論もあったが、当時の

フランスは統一路線支持を明確に打ち出した。仏はユーロへの独の強いコミットをドイツ統一容認のための取引条件にしたとされる（独コール首相と仏ミッテラン大統領の独仏枢軸）。

統一時のオペレーションの中でも重要であったのは、1 対 1 という等価交換となった通貨交換レートの設定である。GDP 総額で見ると 11 倍の差（西独 11,000 億ドル、東独 1,000 億ドル）があり、1 人当たり GDP で見ても 3 倍の差（西独 18 千ドル、東独 6 千ドル）が存在した。このような当時の両国の経済格差の水準（1 対 3）からの乖離はあったが、経済合理性よりも東独の救済（不満封じ込め）という政治的な目的を優先したレート設定と評価された。但し、取引種類毎にレート設定は異なり、賃金・年金は 1：1、債権・債務は 1：2、東独市民の貯蓄には 1：1 での交換限度を設定してそれを超えるものは 1：2 となった。

財政支援のために、東西ドイツ統一基金の設立が行われた。1994 年末までの時限性、資金は約 2 割が経費削減・約 8 割が負債調達（連邦・州政府で折半）、91 年～94 年の累計で約 6,000 億マルクに達した。これに加えて、インフラ近代化の投資計画（総額で約 3,500 億マルクとの推計）を含めて財政負担は約 1 兆マルク超（約 6000 億ドル超）と推計されており、これは当時の西独 GDP の 5 割超に相当する。

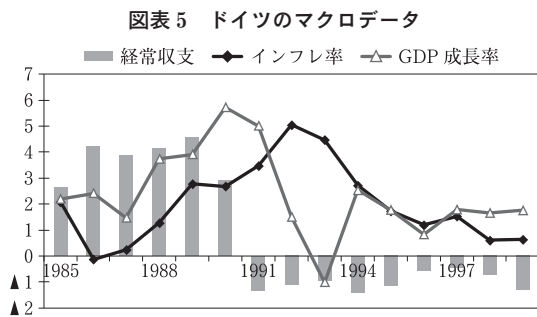
また企業の民営化に際しても種々の問題が発生した。民営化企業の老朽化設備の更新問題（非効率な生産設備、東と西での償却期間の差など）、公害問題への対応（東の土壌・大気汚

染など環境汚染の度合いは西の数倍、人的教育の問題（企業経営者・労働者の水準に大きな差）が民営化に付随した大きな問題となっていた。東独の計画経済下での約8千社の国営企業を解体・分割、そのまま株式会社に移行（形式的民営化）もしくは信託庁による売却・再建（実質的民営化）する形で対応した。非効率な企業の閉鎖は雇用問題悪化の恐れがあったため、信託庁は当初の売却重視から雇用重視へのスタンス変更を余儀なくされた。

(2) 統一のコスト

ドイツの統一のコストについては算出自体が難しいが、マクロ指標や所得格差の観点から考えると以下の通りである。

マクロ経済指標（経常収支、成長率、インフレ率）の変動については、図表5の通りである。1980年代はGDP比約3%の経常収支黒字を計上していたが、1990年代は対照的にGDP比で約1%の経常収支赤字を計上している。また、

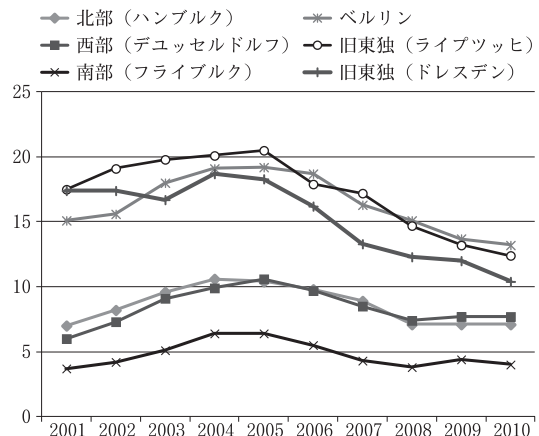


(出所) IMF のデータより筆者作成

統一直後の1990年代前半は成長率が大きく低下、インフレ率も上昇するなどマクロ経済面でのマイナスが目立った。しかしながら、1990年代後半になると成長率は統合に伴う特需もあって持ち直した形となり、インフレ率も低下して落ち着きを取り戻した。このように、マクロ経済面から見ると、統合のコストは表面的には5年程度の比較的短い期間で吸収された形となっている。

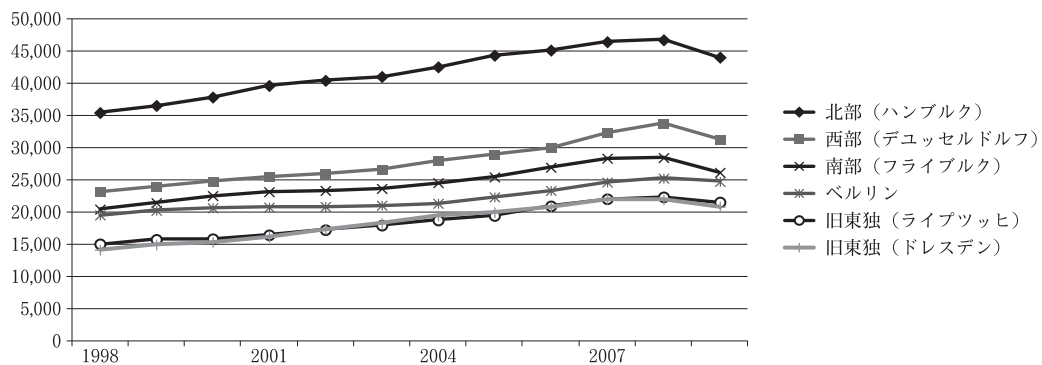
一方で、所得格差について、旧東ドイツ地域と旧西ドイツ地域の地域格差として見ると次の通りである。失業率（図表6）で見ると、旧東独地域（ベルリン、ライプツッヒ、ドレスデン）では2000年代を通じて改善の傾向にあるが、依然として差（約2倍弱）は残っている。1人当たりGDP（図表7）については、約2倍弱

図表6 ドイツの地域格差（失業率）



(出所) Eurostat のデータより筆者作成

図表7 ドイツの地域格差（1人当たりGDP）



(出所) Eurostat のデータより筆者作成

の差が存在するが、2000年代を通じて大きくは変動していない。

イタリア、スペイン、ベルギーなどで南北問題が顕著に見られるように、欧州でも国内格差が大きい国は他にも存在している。これらとの比較において、2倍程度の所得格差は特筆するような深刻な問題ではないと考えられる。両地域の格差は、当初はドイツ統一に伴う体制移行問題という国際的問題として位置付けられたが、現在ではドイツ国内の格差問題に位置付けが変わっていると考えられる。

西ドイツから東ドイツへの財政負担の累積は1.9兆ドル（2009年時点まで）で、これはドイツのGDP（2009年時点）の3.3兆ドルの約6割に匹敵するという試算がある等、統一に巨額のコストがかかっている事は事実である。その一方で、旧西独企業にとっては社会インフラ整備需要・ドイツ国内市場拡大のビジネス拡大のメリットも享受する事で、財政移転負担などの地域格差のデメリットを埋め合わせている面もあり、ドイツ全体での実質的負担は相当軽減されていると考えられる。

3. アジアにとっての体制移行問題

次に、アジアにとっての体制移行問題について論点を整理しながら概観する。

1990年代には本邦でもアジアの体制移行問題が多く議論されたが、その際に想定されていたのは、中国、インドシナ3ヵ国（ベトナム、ラオス、カンボジア）、モンゴルといった国々であった。中央アジアの国々は地域的にはアジ

アに近いが旧ソ連の一部であったため、中欧などの改革がモデルとなっており、また近年は改革開放が注目されているミャンマーも当時は改革の初歩的な段階にとどまっていた。前述したような5ヵ国を対象を絞って考えた場合でも移行の様態は一樣ではなく、相応に多様なものとなっている（図表8）。

その一方で、共通する大きな特徴としては、経済改革と市場経済移行プロセスにかなり長い時間がかかっている点である。モンゴルは例外であるが、中国、ベトナム、ラオスでは1970年代後半から改革が始められ、市場経済移行につながっている。アジアでは農業の比重が高い状況から出発しているために、このように時間をかける事が必然的に求められたという側面もある。また、東欧・旧ソ連では移行の青写真を明確に描いたものの大きな混乱が見られて生産も落ち込んだのに対して、中国やベトナムでは成長が持続するなどパフォーマンスが良好であり、改革に伴うショックを吸収する事につながっている。

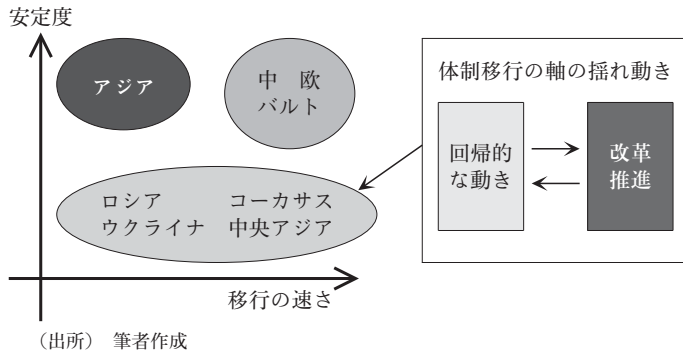
以上のようにアジアの体制移行は「漸進主義の改革」として総括される事が多く、これは中東欧・ロシアなどでの「急進主義での改革」と対比される。このような点を踏まえて、体制移行諸国全体を比較したのが、図表9である。急進主義の場合には、効果が出るのも早いがそれに伴うショックも大きいため、改革後の痛みが大きい。このために改革が進まずに逆行する動きも見られるようになる。いまだにロシア、ウクライナ周辺・コーカサス・中央アジア諸国では改革の方向性をめぐって模索が続いている。

図表8 アジアでの体制移行の多様性

特 徴	内 容
市場経済移行の多様性	中国やベトナムでは共産党支配が継続して、経済改革と政治改革が切り離されている一方で、モンゴルでは両方の改革が同時に実施された。
経済改革前の状況のバラつき	モンゴルでは中央主権体制が非常に長く続いた（65年以上）が、ベトナムでは計画経済体制が完成したのが1975年頃であり、社会主義の歴史は短い。
国際関係・外部環境の違い	モンゴルはCOMECONへの依存度が高く外部要因に左右されたが、中国・ベトナムは東アジアのダイナミックな経済発展の果実を享受できる立場にあった。

（出所） 内閣府経済社会総合研究所「アジアにおける市場経済への移行」より筆者作成

図表 9 体制移行の横断比較のイメージ図



以上のような形でアジアの体制移行問題は総括できるが、アジアでの潜在的な体制移行問題として見落とす事ができないのが朝鮮半島統一問題である。朝鮮半島の統一問題については、比較事例としてドイツ統一がしばしば言及される。両者を比較したのが図表 10 だが、状況は大きく異なっている。

政治体制の観点から見ると、ベトナムは北による南の併合、ドイツは西による東の併合であったが、朝鮮半島の場合にはいきなり統一する事は難しいと見られている。政治面では連邦制や政経分離などの形態が現実的で、経済面でもドイツのように通貨統一を最初から行う事は難しいと考えられる。格差の少ないドイツにおいても 20 年間にわたって相当な財政負担が続いてきた事を勘案すると、朝鮮半島の統一コストは長い期間にわたって韓国財政の圧迫要因となる事は不可避と言える。韓国の李明博大統領は、2008 年に就任した際に対北朝鮮政策として北の核放棄と対北支援を関連付ける「非核・開放・3000 構想」を打ち出した。これは北朝鮮が核

を放棄し、改革・開放に乗り出すならば、北朝鮮の 1 人当たり所得が 10 年以内に 3,000 ドルに達するように支援するという内容である。ドイツでは統一時に 3 倍程度の所得格差が存在したが、朝鮮半島では 20 倍程度の所得格差があるとされている。所得格差是正にはドイツでも対応に長い時間を要している事を考えると、20 倍近くの格差是正には数十年単位の時間がかかると見られている。

4. ラテンアメリカの事例

体制移行の問題は広い意味では、旧社会主義地域だけの問題ではなく、他地域の国々にも見られる問題である。本稿では体制移行問題の問題について移行のコストや再国有化の事例といった観点から幅広く論点を整理したいと考えている。

ラテンアメリカにおける国家の役割の模索は、図表 11 のように要約される。歴史的に見て、公的部門の役割を積極的に評価して国家に大きな役割を見出す積極国家と、民間部門の役割を積極的に評価して国家を最小限な役割に留める消極国家の 2 つの軸が基本となってきた。それは不可逆的なものではなく、歴史的に揺れ動いてきた。輸入代替政策や国家の開発推進などの積極国家の在り方は、1980 年代の累積債務問題で大きな転換を迫られた。その後、1990 年

図表 10 ドイツと朝鮮半島の状況の比較

項目	ドイツ	朝鮮半島
経済格差	人口比率 10 : 3 (西 62 百万、東 17 百万)、所得格差は 3 倍 (西 18 千ドル : 東 6 千ドル) [いずれも統一時の数字]	人口比率 2 : 1 (韓国 50 百万、北朝鮮 24 百万)、所得格差は 20 倍 (韓国 20 : 北朝鮮 1 千ドル) [2010 年の数字] (尚、北の所得水準は韓国銀行の推計値を使っている)
当事者国の状況	ベルリンの壁が崩壊する流れの中で、1 年ぐらいの間に統一が進められていった。	政権交代が平和裏に行われる場合には、ドイツ統一の経験は参考になり得る。
大国の動向	当時の旧東側の盟主国であったソ連が旧社会主義圏全体の崩壊のために旧東独の問題に関与する余裕無し。	北の政権の平和裏な崩壊の場合には、武力介入は伴わないが、様々な形で大国の関与が予想される。

(出所) 各種資料より筆者作成

図表 11 中南米地域の開発戦略と国家の関与の在り方

年代		政治・国家体制	時代の特徴・国家の関与の在り方
1820年～1870年頃		独立後の国家形成期（経済低迷）	自由派（自由貿易推進）と保守派（保護主義）の対立や分離主義の強まりなどもあり、安定せず。
1870年～1930年頃		消極国家期（一次産品輸出主導型の発展）	国家体制が固まると同時に、世界的な一次産品需要の高まりを背景に経済が発展。
1930～1980年頃	1930年～1960年頃	積極国家（輸入代替工業化の模索）	世界恐慌と一次産品価格の暴落後に、新しい経済発展モデルの模索。政治面のポピュリズム台頭。
	1960年～1980年頃	積極国家（輸入代替政策の失敗と軍部の台頭）	輸入代替政策失敗・左派勢力の台頭も顕著になる中で、軍部が政権を担って政情安定化を模索。
1980年頃～	1980年代	ポスト積極国家（累積債務問題の顕在化）	累積債務問題の顕在化とその対応で、地域経済は大きく混乱する一方、政治面では民政化進展。
	1990年代	新自由主義的政策の実施	失われた1980年代への反動で、小さい政府を志向する新自由主義政策の実施が主流に。
	2000年代	左傾化の動きと新自由主義的政策の見直し	主要国の政治面で左傾化の傾向が顕著になり、1990年代の新自由主義的政策の見直し。
	2010年代	左傾化の動きの沈静化	主要国がグローバル経済に組み込まれる中で、政権交代による政策の大きな変更は困難に。

（出所） 高橋・網野（2009）P.348の表に、加筆修正して筆者作成

代になって新自由主義が地域で浸透して、消極国家が基本的な軸となってきた。その後、1990年代末から2000年代初頭にかけてのブラジル・アルゼンチンなどの主要国での通貨危機、2000年代後半以降の左派政権の相次ぐ登場の中で、このような消極国家の路線は見直されてきた。一方で、グローバル化が進展してラテンアメリカも世界経済に本格的に組み込まれる中で、国家の政策の余地が限られてきたという側面もある。

このような中で、ベネズエラとアルゼンチンでは、ラテンアメリカのグローバル化への組み込みの流に逆行する形で、2000年代を通じて政府の政策が社会主義的な色彩を強めてきた。

ベネズエラでは故チャベス政権の下で2000年代に社会主義的な体制への移行が進められた。この中で、通信、電力、製鉄・銀行・セメント・食糧など幅広い業種で企業の国有化が進められた（図表12）。アルゼンチンでも、図表13のように政府の民間部門への経済介入が恒常化してきた。貧困層に配慮する形の政策は格差の是正という面では一定の評価はできるものの、他方で、企業の投資意欲の減退など経済活動へのマイナス面が顕著になっている。このように両国では新自由主義的な改革への反動で逆行的な動きが顕著に出たが、その動きも行き過ぎる事で経済の活力を削いで国際的にも孤立を招く結果になったという改革の難しさを示している。

図表 12 ベネズエラのチャベス政権による民間企業国有化の事例

時 期	内 容
2007年1月	電話通信会社CANTVの経営権取得を発表。（米国Verizon Communicationより持ち分買取）
2008年5月	アルゼンチンの鉄鋼会社の傘下にあったオリノコ製鉄の国有化を発表。
2008年7月	スペインの銀行のサンタンデルグループ傘下のベネズエラ銀行の国有化を発表。（ベネズエラの民間の銀行への売却が決定していたが、政府が売却話に関心を示したため、サンタンデルはこの民間銀行への売却を撤回）
2008年8月	ベネズエラ政府は、メキシコのセメックス傘下の会社の株式60%の取得を目指し、同社と交渉を続けたが合意は不可能となったとしてセメックス所有地の国有化を発表。（資本参加しているフランスのラファルジ、スウェーデンのホルシンには金銭補償で合意した。）
2009年3月	米国のカーギル社のベネズエラ国内の生産拠点の接収・国有化を発表。
2009年5月	石油・天然ガス関連企業60社の国有化を発表。

（出所） 各種資料より筆者作成

図表 13 アルゼンチンの 2000 年代以降の政府の民間活動への介入事例

時期	主な動き
2003 年	債務危機後の混乱でインフレ圧力が高まる中で公共料金値上げ（水道・ガス・電気）の凍結、外資が進出する際のインフレスライド条項を事実上凍結
2000 年代後半	IMF からの借入を全額返済後は、インフレ対応のため国内の主要な生産部門と価格協定を締結する形で価格引き上げ幅を抑えてきた
2008 年	グローバル危機が表面化した 10 月に、従来は民間に委託していた年金基金運営の国有化を発表、財界や野党の強い反発にもかかわらず実施
2009 年	国際的な食糧価格高騰の中で国内への供給増加や新たな税収確保の意図もあって大豆の輸出税引き上げを政府が試みたが、議会で否決されて失敗
2011 年	国家社会保障機構（ANSES）が株式を保有する民間企業の活動に影響力の行使の試み

（出所） 各種資料より作成

5. 3 回にわたる論点整理の総括

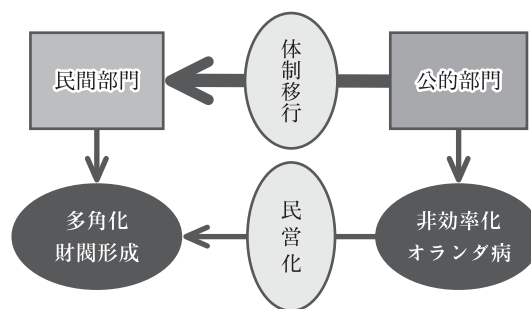
これまで 3 回にわたって分析を行ってきたが、これらに共通する問題意識は、経済発展の中での産業・企業グループの盛衰、ダイナミズムといった問題についての論点及び分析の視点の整理を行う事であった。最後に、以下を総括として述べて締め括りと致したい。

「資源産業のオランダ病」（第 1 回）、「経済発展における財閥の役割」（第 2 回）、「体制移行問題」（第 3 回）というテーマは、図表 14 の通り密接に関係している。

従来の経済発展の研究では、マクロ的な視点に立脚する場合には、開発経済学を基本的な枠組みとしながら工業化戦略、農村から都市への人口移動、環境問題などといった問題の分析が中心となってきた。一方で、ミクロ的な視点に立脚する場合には、各地域の個別事例を取り上げて詳細に分析する地域研究的なアプローチが中心となってきた。

本稿では、経済発展の問題の中でも産業・企業の盛衰・ダイナミズムの問題に焦点を当てながら論点整理を行った。3 回に分けてマクロレベル（体制移行問題と国営企業の民営化）、産業レベル（産業連関表と資源産業の位置付け）、経営レベル（財閥の経営多角化）といった 3 つのレベルの視点を織り交ぜた分析を試みた。本稿が、経済発展を動的に考える視点を読者に提供できれば幸いである。

図表 14 3 回の分析の相互関連



（出所） 筆者作成

参考文献

- ・高橋均・網野徹哉『世界の歴史 18 ラテンアメリカ文明の興亡』、中公文庫、2009 年
- ・内閣府経済社会総合研究所「アジアにおける市場経済への移行」、経済分析第 137 号、1994 年 12 月
- ・松井謙一郎「チャベス大統領再選後のベネズエラの課題」、IIMA News Letter、2012 年 11 月 21 日
- ・———「国際金融界への復帰が一層遠のくアルゼンチン」、IIMA News Letter、2013 年 3 月 4 日
- ・ロシア東欧貿易会「ウクライナを動かす新興財閥」、ロシア東欧経済速報 No. 1313、2004 年 11 月 25 日
- ・Maps of World（ウクライナ地図）<http://www.mapsofworld.com/ukraine/>